【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年８月４日
【四半期会計期間】	第６期第３四半期(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)
【会社名】	株式会社ノエビアホールディングス
【英訳名】	Ｎｏｅｖｉｒ Ｈｏｌｄｉｎｇｓ Ｃｏ.， Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　大　倉　　　俊
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の１
【電話番号】	078（303）5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　羽　生　光　嘉
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町六丁目13番地の１
【電話番号】	078（303）5121(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　　羽　生　光　嘉
【縦覧に供する場所】	東京本社
	(東京都中央区銀座七丁目６番15号)
	株式会社東京証券取引所
	(東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 第３四半期 連結累計期間	第６期 第３四半期 連結累計期間	第５期
会計期間		自 平成26年10月１日 至 平成27年６月30日	自 平成27年10月１日 至 平成28年６月30日	自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日
売上高	(百万円)	37,086	38,529	49,387
経常利益	(百万円)	6,772	6,351	8,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,115	2,857	4,890
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,541	2,788	4,971
純資産額	(百万円)	53,168	53,842	54,598
総資産額	(百万円)	86,658	87,642	87,348
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	86.90	80.61	136.79
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	61.2	61.3	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,944	4,306	4,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△12,141	△1,103	△3,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△6,208	△3,608	△6,209
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,579	36,542	37,139

回次		第５期 第３四半期 連結会計期間	第６期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日	自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	45.60	45.47

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
３ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４ 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成27年10月１日～平成28年６月30日）におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用情勢の改善などにより緩やかな回復基調にあるものの、個人消費や企業収益の一部には弱さがみられ、急激な為替相場の変動や海外経済の減速懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが主に事業を展開する国内化粧品市場は、飽和・成熟しており、消費者ニーズは多様化や細分化するなど変化が続いております。

このような環境の中、当第３四半期連結累計期間の売上高は38,529百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は6,437百万円（同2.1%増）、経常利益は6,351百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,857百万円（同8.3%減）となりました。

なお、当社の連結子会社である常盤薬品工業株式会社が販売する医薬品のど飴の自主回収を平成28年１月19日付で公表しました。自主回収に伴う損失額559百万円を当第３四半期連結累計期間に計上しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①化粧品事業

カウンセリング化粧品の売上は、新商品の美容液及び高級基礎シリーズが堅調であったものの、中価格帯シリーズが低調に推移したことにより前年を下回りました。セルフ化粧品の売上は、新商品及び既存シリーズが好調に推移したことにより幅広い顧客層の支持を得て伸長しました。

その結果、化粧品事業の売上高は28,280百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益は8,012百万円（同9.1%増）となりました。

②医薬・食品事業

医薬品ドリンク・食品ドリンクの売上は、堅調に推移しました。栄養補助食品の売上は、前年を下回りました。医薬品のど飴の自主回収に伴う損失額559百万円を計上したことにより、売上及び利益は前年を下回りました。

その結果、医薬・食品事業の売上高は9,077百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は66百万円（前年同期のセグメント利益は676百万円）となりました。

③その他の事業

アパレル・ボディファッション関連の売上は、前年並みとなりました。航空関連の売上は、欧米市場の需要が不安定に推移したため前年を下回りました。

その結果、その他の事業の売上高は1,171百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント損失は123百万円（前年同期のセグメント損失は194百万円）となりました。

なお、カウンセリング化粧品は、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各２ヶ月間）を実施するため、第１四半期（10月１日～12月31日）及び第３四半期（４月１日～６月30日）の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、87,642百万円となりました。主に、生産設備投資によるリース資産（純額）が1,294百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、33,800百万円となりました。主に、生産設備投資によるリース債務（固定）が1,311百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ756百万円減少し、53,842百万円となりました。主に、前期末配当3,545百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益2,857百万円により利益剰余金が687百万円減少したことと、為替換算調整勘定が211百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末の37,139百万円に比べ597百万円減少し、36,542百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,306百万円（前年同期比361百万円の収入増）となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純利益6,340百万円、減価償却費1,178百万円と、減少要因としては法人税等の支払及び還付3,359百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,103百万円（前年同期比11,038百万円の支出減）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,423百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は3,608百万円（前年同期比2,600百万円の支出減）となりました。これは、主に、配当金の支払3,541百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、881百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年８月４日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,451,653	35,451,653	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	35,451,653	35,451,653	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年６月30日	―	35,451,653	―	7,319	―	1,830

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,448,700	354,487	―
単元未満株式	普通株式 2,953	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,451,653	―	―
総株主の議決権	―	354,487	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成27年10月１日から平成28年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,832	36,607
受取手形及び売掛金	10,814	10,363
商品及び製品	5,555	6,220
仕掛品	140	90
原材料及び貯蔵品	1,167	1,140
繰延税金資産	888	860
未収入金	2,302	2,663
その他	501	589
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	59,170	58,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,406	4,740
機械装置及び運搬具（純額）	3,439	3,934
土地	13,834	13,832
リース資産（純額）	283	1,577
建設仮勘定	1,291	63
その他（純額）	265	244
有形固定資産合計	23,521	24,394
無形固定資産		
のれん	140	106
ソフトウエア	99	151
その他	157	84
無形固定資産合計	397	341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,272	1,567
繰延税金資産	1,846	1,743
その他	1,180	1,127
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	4,258	4,398
固定資産合計	28,177	29,134
資産合計	87,348	87,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,038	5,831
リース債務	28	120
未払金	3,842	3,175
未払法人税等	1,475	1,581
賞与引当金	65	37
返品調整引当金	429	396
その他	1,098	948
流動負債合計	11,979	12,092
固定負債		
リース債務	274	1,586
長期預り保証金	15,351	14,937
繰延税金負債	258	257
退職給付に係る負債	4,735	4,789
その他	150	136
固定負債合計	20,770	21,708
負債合計	32,749	33,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,319	7,319
利益剰余金	46,915	46,228
自己株式	－	△0
株主資本合計	54,234	53,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	402
為替換算調整勘定	△59	△270
退職給付に係る調整累計額	△68	42
その他の包括利益累計額合計	248	174
非支配株主持分	115	120
純資産合計	54,598	53,842
負債純資産合計	87,348	87,642

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年10月１日 至 平成27年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年６月30日)
売上高	37,086	38,529
売上原価	12,227	13,159
売上総利益	24,859	25,369
販売費及び一般管理費	18,554	18,932
営業利益	6,305	6,437
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	12	12
受取賃貸料	51	53
為替差益	247	―
その他	143	80
営業外収益合計	467	156
営業外費用		
支払利息	―	1
為替差損	―	239
その他	0	1
営業外費用合計	0	243
経常利益	6,772	6,351
特別利益		
固定資産売却益	10	0
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	6
会員権評価損	―	4
特別損失合計	15	10
税金等調整前四半期純利益	6,768	6,340
法人税、住民税及び事業税	3,312	3,367
法人税等調整額	310	83
法人税等合計	3,623	3,450
四半期純利益	3,144	2,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,115	2,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成27年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日)
四半期純利益	3,144	2,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	25
為替換算調整勘定	156	△237
退職給付に係る調整額	29	111
その他の包括利益合計	396	△101
四半期包括利益	3,541	2,788
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,503	2,783
非支配株主に係る四半期包括利益	37	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年10月１日 至 平成27年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年10月１日 至 平成28年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,768	6,340
減価償却費	865	1,178
のれん償却額	34	34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△224	△26
返品調整引当金の増減額（△は減少）	9	△32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△125	55
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	－	1
為替差損益（△は益）	△234	95
固定資産除売却損益（△は益）	4	6
売上債権の増減額（△は増加）	112	412
たな卸資産の増減額（△は増加）	△855	△667
仕入債務の増減額（△は減少）	1,014	827
会員権評価損	－	4
預り保証金の増減額（△は減少）	△453	△412
その他	93	△141
小計	6,976	7,648
利息及び配当金の受取額	17	19
利息の支払額	－	△1
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,049	△3,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	4,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,678	△70
定期預金の払戻による収入	2,031	688
有価証券の取得による支出	△19,992	△9,996
有価証券の償還による収入	10,001	10,000
投資有価証券の取得による支出	△91	△271
有形固定資産の取得による支出	△1,307	△1,423
有形固定資産の売却による収入	41	0
無形固定資産の取得による支出	△55	△31
事業譲受による支出	△90	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,141	△1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,964	△0
配当金の支払額	△2,244	△3,541
その他	－	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,208	△3,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	△191
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,261	△597
現金及び現金同等物の期首残高	41,840	37,139
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 27,579	※1 36,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)
（企業結合に関する会計基準等の適用） 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。 （有形固定資産の減価償却方法の変更） 当社及び一部を除く国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第３四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)
（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正） 「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）が平成28年３月31日に公布され、平成28年４月１日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から、平成28年10月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年10月１日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が122百万円減少し、法人税等調整額が134百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1　売上高の季節的変動

前第３四半期連結累計期間(自 平成26年10月１日 至 平成27年６月30日)及び当第３四半期連結累計期間(自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)

㈱ノエビアでは、「基礎化粧品フェア」（冬、夏各２ヶ月間）を実施するため、その期間に対応する連結会計期間の売上高及び利益の比重が高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成27年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日)
現金及び預金	28,259百万円	36,607百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△680百万円	△64百万円
現金及び現金同等物	27,579百万円	36,542百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成26年10月１日　至　平成27年６月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,246	60	平成26年９月30日	平成26年12月12日	利益剰余金

2　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3　株主資本の著しい変動

当社は、平成26年11月18日開催の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、平成26年11月19日に自己株式1,991,000株(3,964百万円)を取得して、平成26年11月28日に自己株式1,991,187株(3,964百万円)を消却いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,484百万円、利益剰余金が479百万円それぞれ減少しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)

1　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	3,545	100	平成27年９月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

2　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3　株主資本の著しい変動

前連結会計年度末日と比較して株主資本の金額に著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成26年10月１日　至　平成27年６月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高						
外部顧客への売上高	26,320	9,485	1,280	37,086	―	37,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	78	78	△78	―
計	26,320	9,485	1,358	37,165	△78	37,086
セグメント利益又は損失(△)	7,346	676	△194	7,828	△1,522	6,305

(注) 1　セグメント利益又は損失の調整額△1,522百万円には、セグメント間取引消去418百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,940百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成27年10月１日　至　平成28年６月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	化粧品事業	医薬・食品事業	その他の事業	合計	調整額(注１)	四半期連結損益計算書計上額(注２)
売上高						
外部顧客への売上高	28,280	9,077	1,171	38,529	―	38,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	138	138	△138	―
計	28,280	9,077	1,309	38,667	△138	38,529
セグメント利益又は損失(△)	8,012	△66	△123	7,821	△1,383	6,437

(注) 1　セグメント利益又は損失の調整額△1,383百万円の内訳は、セグメント間取引消去495百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,879百万円です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年10月１日 至　平成27年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年10月１日 至　平成28年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	86.90円	80.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,115	2,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,115	2,857
普通株式の期中平均株式数(株)	35,852,770	35,451,630

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年８月３日

株式会社ノエビアホールディングス

取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　田　美　樹　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　髙　﨑　充　弘　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアホールディングスの平成27年10月１日から平成28年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成28年４月１日から平成28年６月30日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成27年10月１日から平成28年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノエビアホールディングス及び連結子会社の平成28年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。